

河川事業の事後評価項目調書

事業名（箇所名）	江の川上流直轄河川改修事業（伊賀和志地区）	事業主体	中国地方整備局						
実施箇所	広島県三次市作木町伊賀和志地区								
該当基準	事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業								
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・築堤護岸 L=2,350m ・排水樋門 N=5基 								
事業期間	昭和54年度～平成16年度								
総事業費（億円）	約28.2億円								
目的・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀和志地区は、江の川中流部（83k800～85k400 右岸）に位置し、江の川と急峻な山に囲まれた地形であり、古くから洪水に見舞われ、特に昭和47年7月洪水では当地区の大部分の家屋27戸が浸水する被害が発生している。 ・本事業では、無堤地区であった伊賀和志地区の人命・資産などを洪水による被害から守るために、抜本的対策として、堤防を整備することにより治水安全度の向上を図るものである。 								
便益の主な根拠	想定年平均被害軽減期待額：1.28億円								
事業全体の投資効率性		B:総便益（億円）	C:総費用（億円）	B/C	B-C	EIRR(%)	基準年度		
	前回再評価	総便益	28.2	総費用	26.6	1.1	1.6	4.54	H12
	事後	総便益	41.3	総費用	39.1	1.1	2.2	4.24	H16
事業の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合においても、家屋の浸水被害は発生しない。 								
事業実施による環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 								
社会情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の人口・世帯数は減少しているが、築堤整備によりこれまでと同等以上の生活基盤が維持され、事業実施地区はほぼ横ばいである。 ・事業の実施により、洪水に対する不安感が解消でき、改修の効果がみられる。 ・防災業務・防災活動を軽減しており、河川改修事業は防災活動に対して有効と感じられている。 								
今後の事後評価の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・既往最大洪水である昭和47年7月洪水が発生しても家屋の浸水被害を防ぐことができ、地域住民の安全で快適な生活環境が確保されていることから、改めて事後評価を実施する必要は無いと考える。 								
改善措置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・上述の内容より当事業については改善措置の必要性はないと考えられる。 								
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性									
対応方針（原案）	<ul style="list-style-type: none"> ・対応なし 								
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が確認発現できることから改めて事後評価を実施する必要はない。 								
その他	-								

江の川上流直轄河川改修事業（伊賀和志地区）事後評価

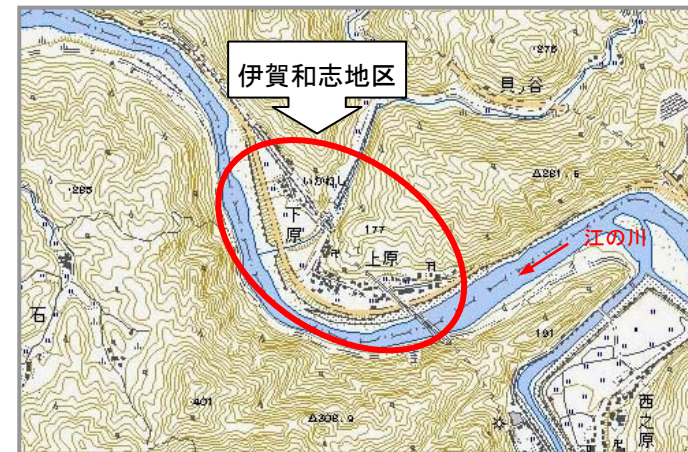
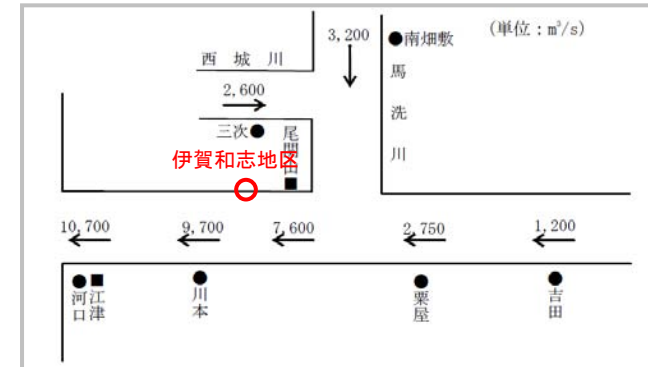


国土交通省 中国地方整備局

事業の概要（伊賀和志地区）

昭和54年度～平成16年度

- ・ 当地区は、江の川中流部 (83K800～85K400右岸) に位置し、背後山地に挟まれた山間狭隘部に位置する集落であり、古くから洪水に見舞われ、特に昭和47年7月洪水では当地区の大部分の家屋27戸が浸水し、大被害を被った。
- ・ その後も、梅雨・台風時期には度々農地等の浸水被害が発生している。
- ・ 治水対策は、築堤護岸を実施することにより、家屋を洪水被害から守り、さらに堤防整備により避難経路が確保され安全な生活基盤の確保を図るものである。



江の川 右岸83K800～85K400 (伊賀和志地区)	
直轄河川改修事業	L = 2350m
事業費	28.8億円

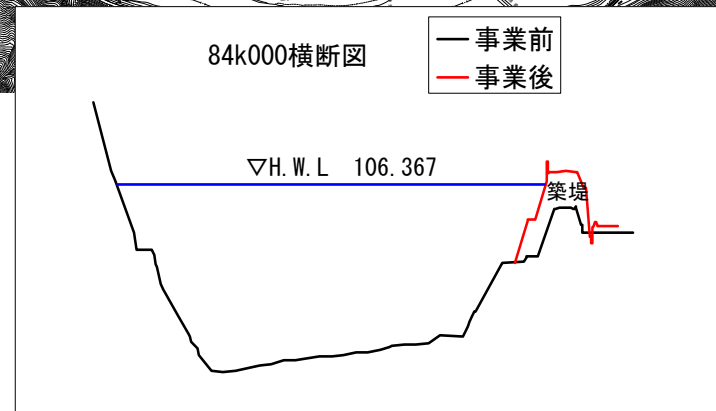
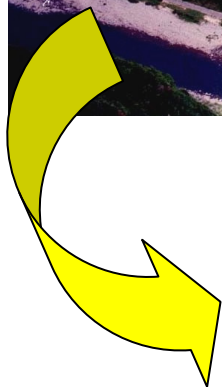
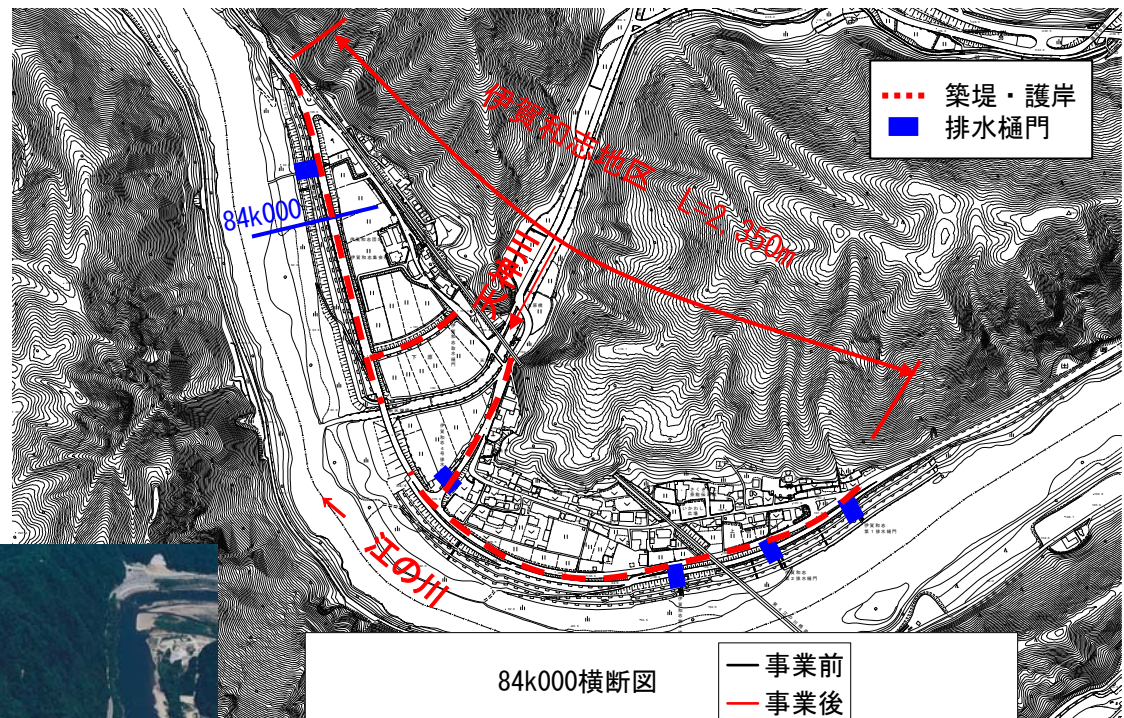
河川改修事業の概要

■事業の概要

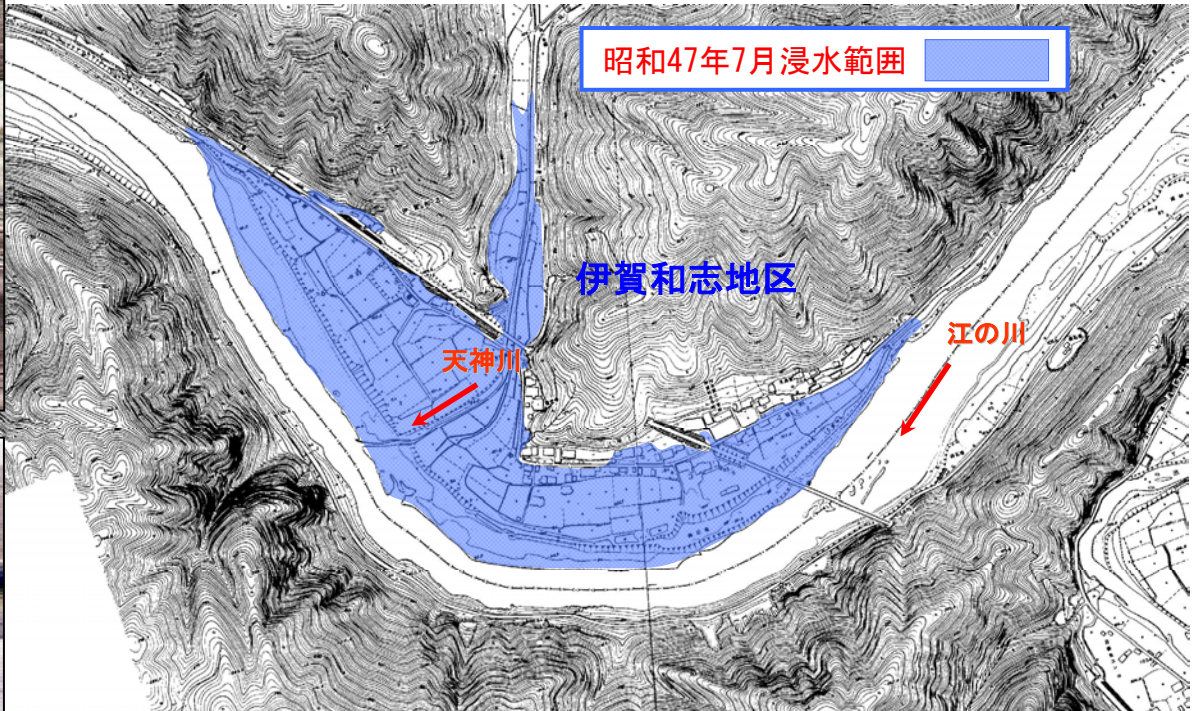
- ・伊賀和志地区は、出水時には本川水位の上昇により度々浸水被害を受けている。
- ・特に、昭和47年7月洪水では伊賀和志地区の広範囲にわたり浸水被害が発生している。
- ・抜本的対策として、築堤を行うことで洪水被害を解消することを目的に河川改修事業を昭和54年より実施。

■事業内容

○事業期間 S54～H16 ○工事内容 築堤護岸：L=2,350m、排水樋門：5基



主な洪水被害状況



	浸水家屋	浸水面積
昭和47年7月	27戸	9.6ha
平成11年6月	0戸	4.2ha

事業実施による効果

事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合に、家屋の浸水被害が解消できる。

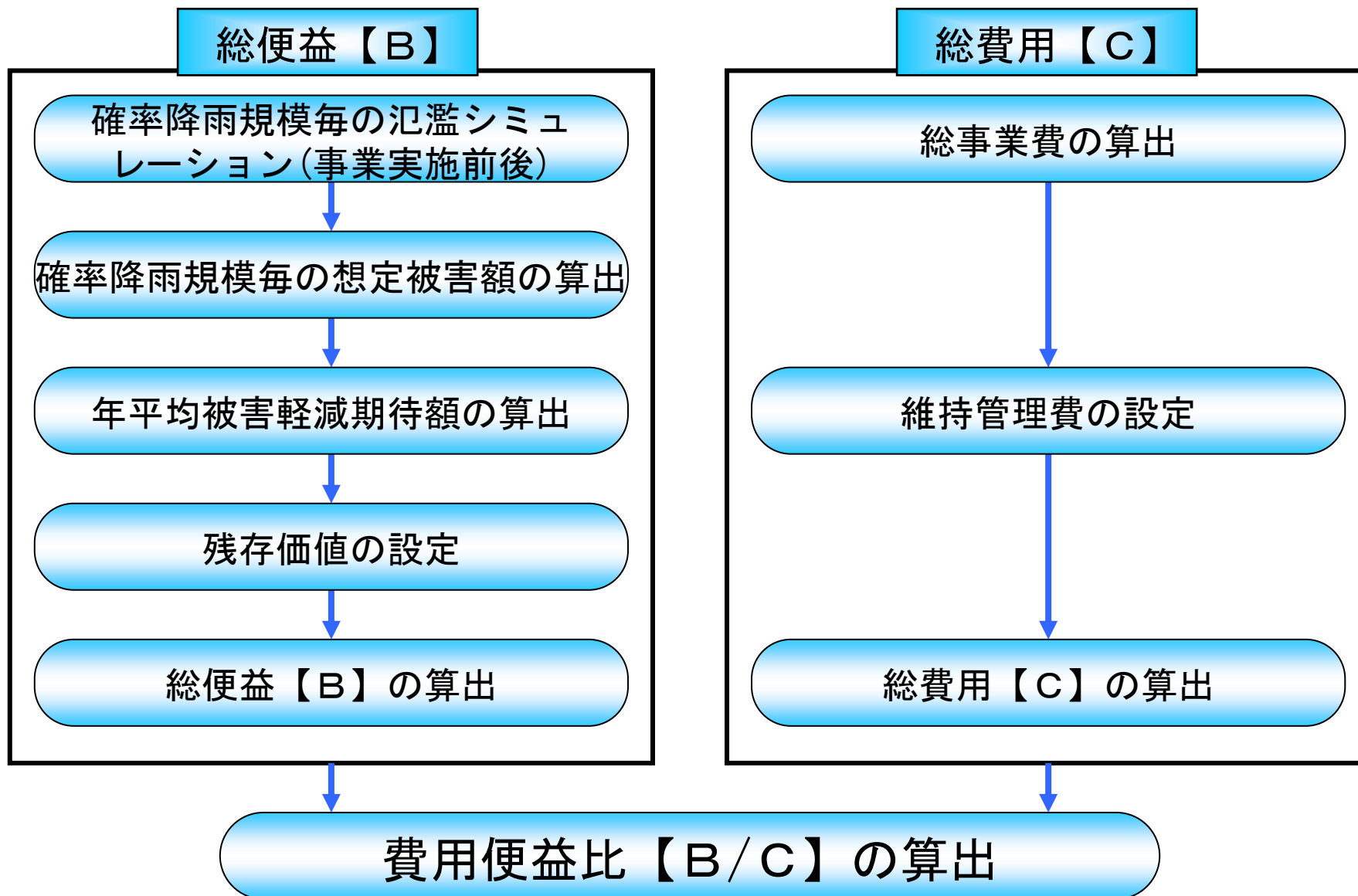
項目		築堤		軽減分
		事業前	事業後	
状況	水位 (TP. m)	106.1 (84K200)	106.1 (84K200)	—
	床上浸水	21戸	0戸	21戸
	床下浸水	0戸	0戸	0戸
	浸水面積	9.6ha	3.1ha	6.5ha

昭和47年7月洪水が発生したら

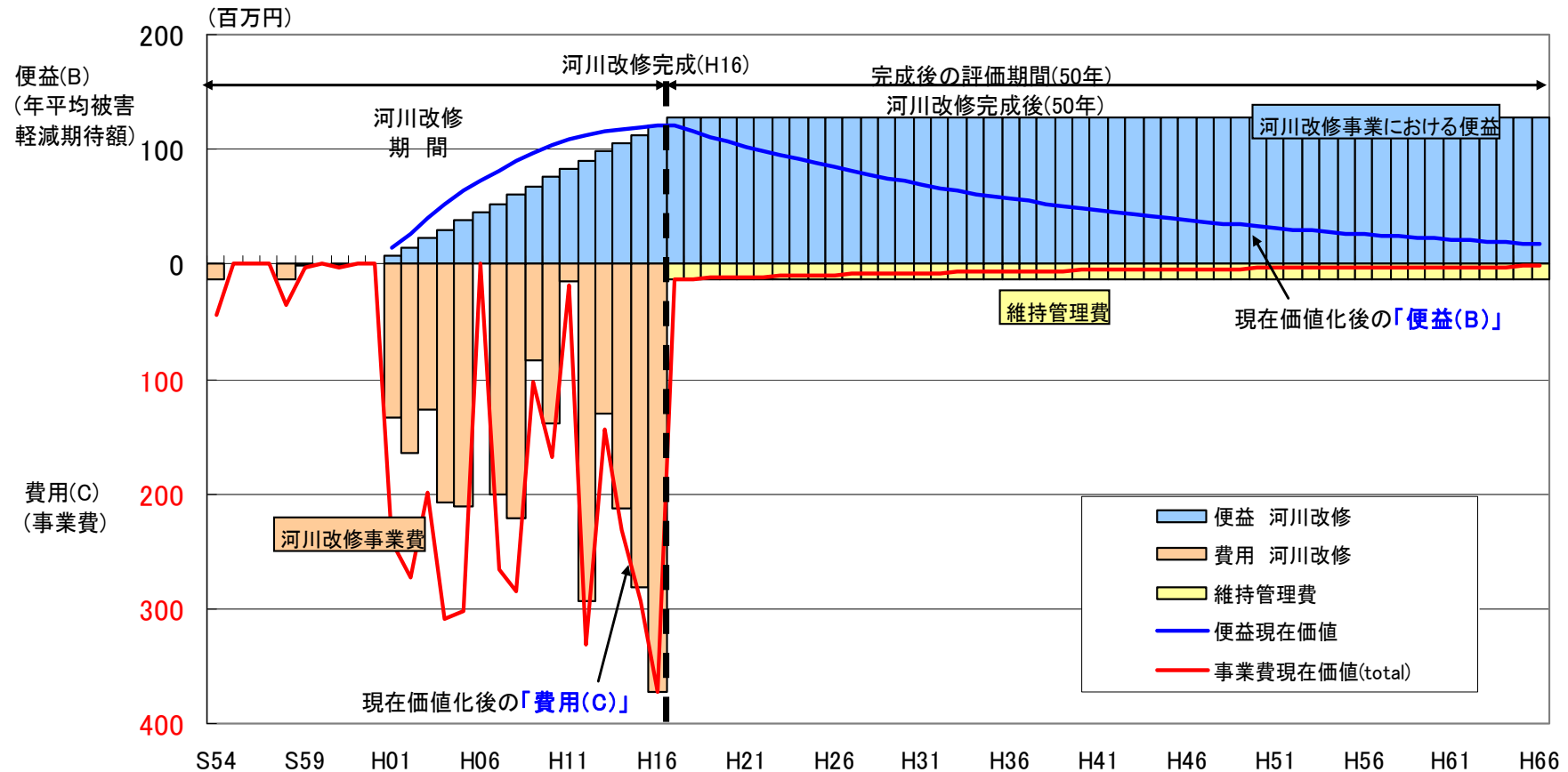


費用対効果分析

費用便益比（B/C）の算出の流れ



河川改修事業の便益(B)及び費用(C)



① 評価期間中に発現する氾濫ブロックの年平均被害軽減期待額を、現在価値化した上で集計する。

② 残存価値を算出し、①の合計に加えて、「便益(B)」を算定する。

③ 建設費については、既投資額を現在価値化した上で集計する。維持管理費については施設完成後の評価期間中に見込まれる額を、現在価値化した上で集計する。建設費及び維持管理費の合計を「費用(C)」とする。

④ ②と③の結果から、「費用便益比(B/C)」を算定する。

費用便益比 (B / C)

項目	伊賀和志地区河川改修
便益(B1)	40.2 億円
残存価値(B2)	1.1 億円
総便益(B = B1 + B2)	41.3 億円
建設費(C1)	36.2 億円
維持管理費(C2)	2.9 億円
総費用(C = C1 + C2)	39.1 億円
便益比(B / C)	1.1

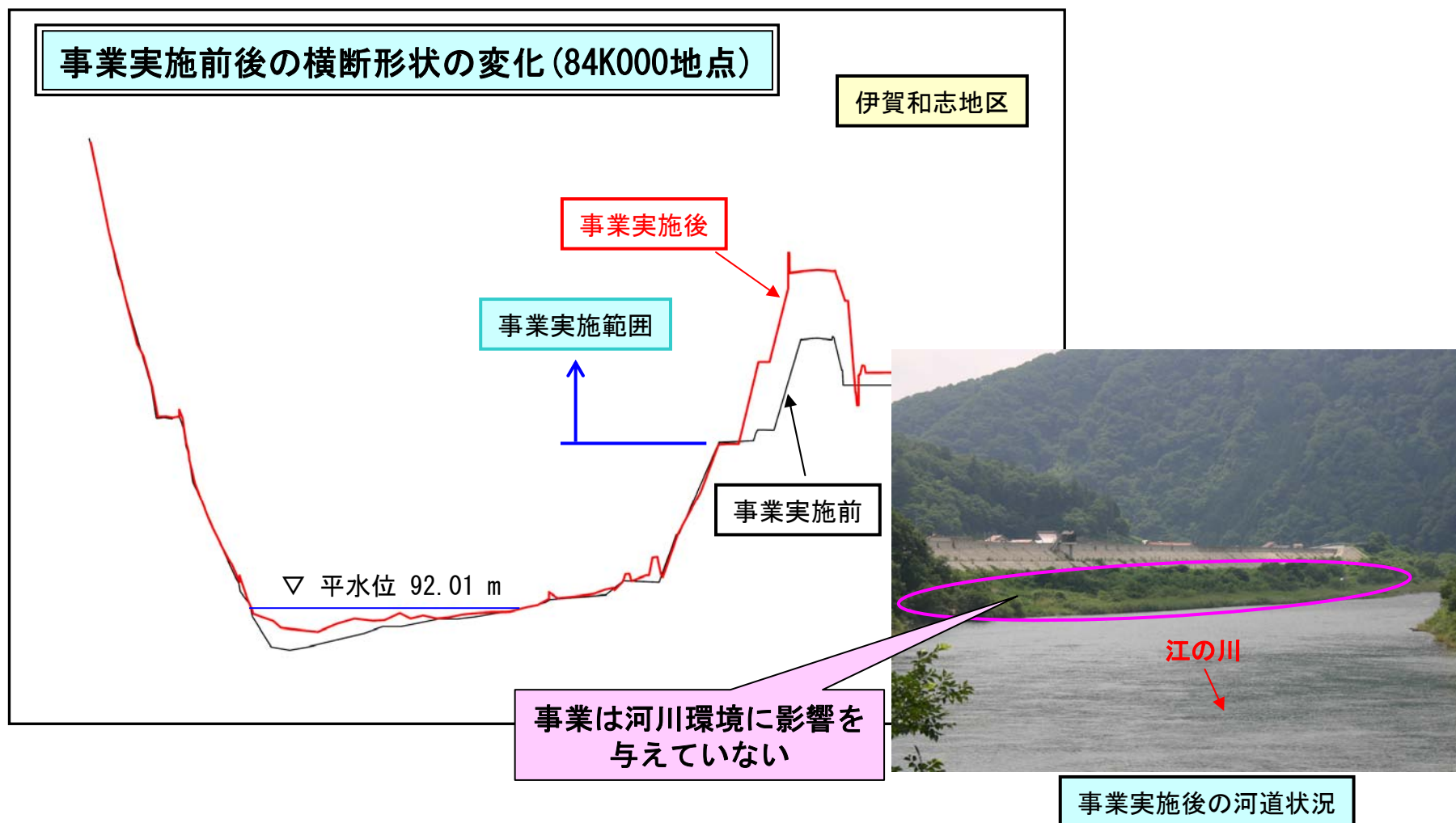
※：評価対象期間終了時点における残存価値は、平成17年4月の治水経済マニュアル見直しにより、総費用から控除していたものが、便益に加算する扱いに変更された。

※：端数処理のため、各項目の金額の和は、必ずしも合計とはならない。

事業実施による環境の変化

○特になし

- ・大規模な低水路掘削は実施しておらず、河道内の変化を伴わないため河道内の環境に大きな変化はない。

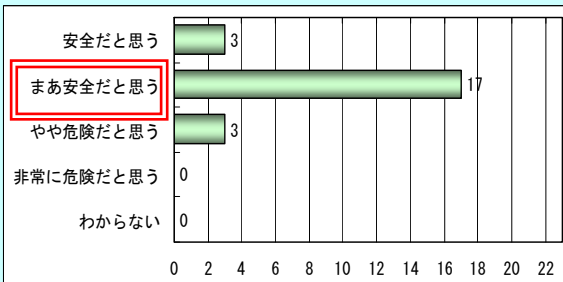


社会経済情勢等の変化

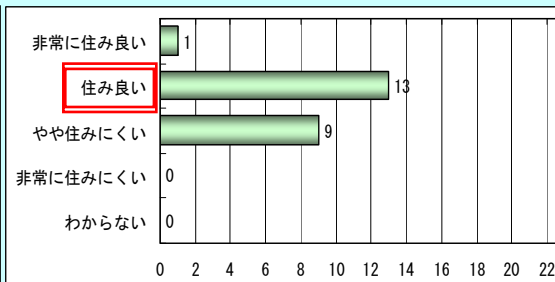
- ・ 事業の実施により、洪水に対する不安感が解消でき、改修の効果が見られる。
- ・ 防災業務・防災活動を軽減しており、河川改修事業は防災活動に対して有効と感じられている。

伊賀和志地区住民におけるアンケート調査(回答：23世帯)

●事業完了後の洪水に対して



●事業完了後の居住（環境面）について



事業実施前の河道状況



江の川

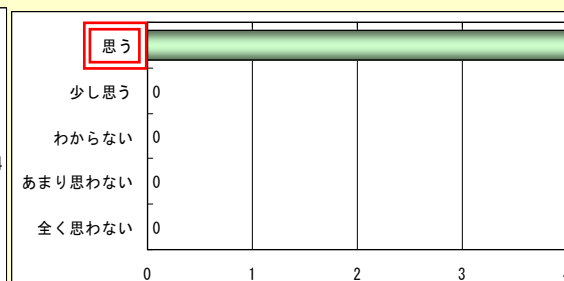


水防関係者（作木町・水防団員）におけるアンケート調査(回答：4名)

●事業完了後に防災業務・防災活動で軽減できた作業について



●河川改修事業の防災活動に対する有効性に関して



事業実施後の河道状況



江の川

今後の対応方針(案)

①費用対効果分析の算定基礎となった要因(費用、施設の利用状況、事業期間等)の変化

- ◇全体事業費 約28.2億円 : 当初29.1億円でありほぼ同額
- ◇工期 昭和54~平成16年度 : 当初昭和54~平成16年度であり同期間
- ◇B/C=1.1(B:41.3億円、C:39.1億円) : 当初B/Cは1を越え妥当

②事業の効果の発現状況

- ◇事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合に、家屋の浸水被害が解消される。

③事業実施による環境の変化

- ◇特になし。

④社会経済情勢の変化

- ◇自治体の人口・世帯数は減少しているが、事業実施地区は、ほぼ横ばいである。
- ◇事業の実施により、洪水に対する不安感が解消でき、改修の効果が見られる。
- ◇防災業務・防災活動を軽減しており、河川改修事業は防災活動に対して有効と感じられている。

【対応方針(案)】

- ◇上記①~④の各視点から、江の川上流直轄河川改修事業(伊賀和志地区)は事業の効果が確認できることから、**改めて事後評価を実施する必要はなく、改善措置の必要はない。**

前回評価時との比較

	時 点		備 考
	前回評価時 (平成14年)	今回事後評価時 (平成21年)	
事業諸元	築堤護岸 L=2,350m 排水樋門 N=5基	築堤護岸 L=2,350m 排水樋門 N=5基	
事業期間	昭和54年度～平成16年度	昭和54年度～平成16年度	
総事業費	29.1億円	28.2億円	
費用対効果 (B/C)	1.1	1.1	